第49回 全日本鍼灸学会学術大会

ランチョンセミナー

働く女性の健康管理

田所千加枝

元大阪労災病院 勤労女性メディカルセンター

市立芦屋病院 産婦人科

Health Management for Working Women

Chikae TADOKORO, Gynecologist/Obstetrician, M.D.

Ashiya Municipal Hospital

司会 矢野 忠（明治鍼灸大学臨床鍼灸医学教室教授）

I. はじめに

女性の社会進出がとりざたされるようになってきたのにも関わらずその速度は非常に緩慢でありました。その理由の一つに労働時間等の規制や職種の限定がありました。平成11年11月に改正された男女雇用機会均等法により、充分とはいえませんが緩和されました。しかしこの改正を手放しで喜んでよいのでしょうか？

深夜労働が可能となり、職種の幅が広がり働く女性にとっての労働環境は体力的には以前にも増して厳しくなりつつあるのではないのでしょうか？そんな中で女性特有のライフサイクルを見据えた上での健康管理が必要なのです。

わたくしども産婦人科医は、常に、女性のライフスタイルに追隨して発生する健康上の問題に取り組んでおりますが、はたして病気の予防や日常の健康管理の指導、ひいては病気以前の体調不良といわれる状態を訴えられておられる働く女性の皆さん一人一人が満足するまで話を聞き、改善しておるかどうかには疑問が残ります。

この問を解決すべく勤労女性メディカルセンターで活動をつづけておりましたが、単一の診療科や単一の医療機関のみではなくあらゆる分野の組織と協力して、働く女性のニーズに添えていくことが必要と考えるに至りました。

鍼灸の世界でも女性鍼灸師の増加に伴い、活躍が期待されているとのことで、働く女性である女性鍼灸師のみなさんとともに、勤労女性の健康管理を自らの問題として取り組んでいければ幸いと考え、第49回全日本鍼灸学会総会にてお話しさせていただいた次第です。

II. 最近の勤労女性の健康問題の傾向

近年、社会の構造がますます複雑化し、さまざまな能力が必要とされるようになるとともに、女性の職場での役割も多様化してまいりました。それと同時に働く女性の絶対数の増加も目覚ましいものがあります。とはいえ、従来の職場環境が果たして女性にとって必ずしも働きやすいとは限りません。

そこで、それに伴い昭和47年に施行された男女雇用機会均等法が

平成11年11月には男女雇用機会均等法に改正され、それに先立ち平成11年4月には母性管理法が改正されました。

〈改正のポイント〉

1. 募集・採用、配置・昇進、教育訓練福利厚生、定年・退職・解雇の各段階において、男性との差別の禁止（努力義務規定から義務規定へ）
2. 女性のための優遇の廃止

3. ポジティブアクション（企業の自主改善）に対する国の援助
4. セクシャルハラスメント防止に対する企業の配慮義務
5. 規定に違反した企業に対し制裁として企業名の公表
6. 事業主の差別待遇等についての調停の申請の条件の改善：奏法得なく一方からの申請があれば申請可能
7. 改正均等法に伴う労働基準法の改正による時間外・休日労働、深夜業に関する規制が全面的に廃止
8. 母性健康管理措置の義務化
9. 育児介護に従事する労働者に対する深夜業務の制限の義務化

この様に、働く女性が能力を十分発揮できうる雇用環境を整備し分娩育児に不安を感じないような雇用環境づくりを、行政が働きかけていると言うことは、ひいては、社会における女性の能力が大きく評価されていると考えており、喜ばしい限りです。

しかし、雇用条件や労働環境といった問題は企業側で対処し得るわけですが、妊娠・分娩・更年期といった女性特有のライフサイクルを考慮した健康管理や母性の保護については、従来の企業の健康管理の体制では十分管理することが困難であろうと考えられます。改正された内容で私たち健康管理者が一番注目すべきはポイント7による労働時間の延長と職種の拡大です。これにより従来は男性中心の分野に女性労働者が進出していけるようになったのは喜ばしい限りですが、それに伴った施設の充実や保育所の設置といった社会的な部分に雇用者側は目を奪われがちな様な気がしてなりません。より長い時間、より厳しい仕事をすることによって、これまで以上の、またこれまでは予想しがたかったような健康上の問題が発生することが予想されます。またポイント8に伴い労働省では、妊娠した労働者等への産婦人科医からの指導の内容が事業主に明確に伝達されるための手段として、症状等に対応した講ずべき措置を明らかにするための「母性健康管理指導事項連絡

カード」の様式を定め、その利用の促進をはかっています。労働省が（財）女性労働協会に委託して行った「カード」の活用状況調査の結果から、事業主、勤労女性、医療機関ともに認識不足であり、今後の課題として、カードの普及に向けての周知の強化やカード利用に際しての事業主、医療機関へのマニュアルの作成が必要であると提案されました。

現在のところ、勤労女性の健康管理については、女性の占める割合の多い企業の産業医を始めとした健康管理者を中心として組織されている日本産業衛生学会の分科会の一つである就労女性健康研究会でも、活発に意見を出し合い、検討されるようになりつつあります。平成12年4月24日の第3回、就労女性健康研究会において私自信も、産婦人科臨床医としての立場から「母性保護法改正後の母性保護管理連絡カード使用状況の報告と今後の改善点について」講演させていただき、お集まりの産業医の方々のいっそうの努力を仰ぎました。

しかしこの会も発足して未だ3回目を迎えたばかりで、働く女性の実情の把握、そしてより良い健康管理像の実現にはまだまだ遠い道のりです。

Ⅲ. 医療機関における働く女性の健康問題への対応

大阪労災病院勤務当時、男女雇用機会均等法の改正に先立ち、企業の健康管理者と連携した、働く女性の心と身体の健康管理をめざした、勤労女性メディカルセンターで活動しておりました。

まず、働く女性の健康に対する意識と現状を知るため、女性職員を対象としたアンケートを実施しました。

その結果、大阪労災病院の女性職員は、医療従事者がそのほとんどをしめるにもかかわらず、女性としての健康不安を持っている事から考えると、一般の勤労女性はそれ以上に健康不安を抱えていると想像され、それに対し、現在の職場における健康管理者が相談しやすい対象ではなく、十分に対応できていないと考えられました。特に中小の事業所における対応は全くなされていないのが実状であると思われます。

メディカルセンターの診療システム

図1

女性としての健康について、正しい知識を習得し、気軽に相談や診療を受けることができるようなシステムを敷くことが必要であり、

そのシステムの確立を、勤労女性メディカルセンターや国公立病院が、各事業所の健康管理者との連携で薦めていくことが、勤労女性の健康増進と疾病予防に大きく貢献しうるとかんがえました。

・連携システムの一例

大阪労災病院勤労女性メディカルセンターのシステムですが、原則はセンターの受診の窓口を、企業の健康管理者もしくは産業医の方々からのFAX(図1)での紹介にての予約のみとしておりました。

システムの概要は図2、図3のようになっております。

Ⅳ. 鍼灸治療との融合

従来の治療に鍼灸を取り入れることにより、治療に要する時間の短縮、早期回復といった患者さんのコンプライアンスの向上、治療効果の向上がはかられております。

1) 病院の内部での鍼灸治療

現在病院内部で鍼灸治療が活用されているものは

- ・疼痛管理
- ・外傷治療後の血行促進・機能回復
- ・脳梗塞による麻痺の改善
- ・神経麻痺の治療
- ・胎位異常の矯正

といったもので 主に整形外科または内科の診療のリハビリや補助的な立場をとっていたようです。その理由には保健診療の適応にならないケースが多いこと、病院としてよほど力を入れていない限常勤に近い鍼灸師の確保が困難であることがあげられます。実際 私が存じている限りにおいてですが、大阪労災病院には麻酔科外来に女性の鍼灸師の先生(小川美和先生)が常時勤務されており、先述のような疾患を対象に毎日鍼灸治療をおこなわれていらっしゃいました。各診療科の先生の紹介で多くの患者さんに施術され大きく貢献されていましたが、保険外診療で料金の設定が難しく、治療の内容が充実しているにもかかわらず、非常に低料金の設定にせざるをえず、また鍼灸師の先生の立場も充分な報酬を得られているとはいえないという、なかばボランティアの様につくされておられました。

現在の保険制度や医療のおかれている社会的な状況(病院の再編成代民営化といえ経営改善や医療の安全性の問題)を考えると、病院側の態度と

鍼灸治療との理想的な連携システム

図2

連携診療の重要性 その1

図3

してはいたしかたないことではありましたが、この状況が続く限りにおいては、病院内での鍼灸治療と従来の医療との共生は非常に難しい課題です。

そこで院外の鍼灸治療ということに大きな期待が寄せられるわけです。

私は産婦人科医としての診療の場で、患者さんの訴えと臨床所見があわず治療に苦慮することに常々つき当たります。たとえば下腹部の痛みを訴えられてもこれといった所見がなく、東洋医学的なアプローチ（漢方薬や生活指導）にたよらざる

を得ないことが多いのです。そこで鍼灸という名助っ人に登場してほしいと思うのです。

2) 信頼できる院外の鍼灸師の先生方に産婦人科医として期待する治療

- ・冷え性
 - 月経不順・無月経のほとんどに合併
- ・生理痛・月経困難症
 - 骨盤内の鬱血
- ・月経前緊張症

- 全身の浮腫 頭痛 肩こり
- ・更年期障害による不定愁訴
全身倦怠感 不眠 身体違和感 不安感
肩こり ほてり
 - ・妊娠中の腰痛や股関節痛
 - ・末期癌の自宅療養中の疼痛管理
 - ・未病期の症状の緩和
病院で検査をしたものの原因が分からず経過
観察に終わる

このような女性特有の愁訴を安心してお任せできるのはやはり、同じ女性鍼灸師の方々と、ここ数年増加しているというのはうれしい限りです。

V. 連携システムの確立

では、具体的にどうすればよいかというモデルを考えてみました。

図4に示しましたような連携システムの確立が急がれます。

開業医と機関病院との連携は従来からある様式でそのメリットで多くの時間と医療費の節約が実現できています。そこに鍼灸治療院との連携システムを取り入れより幅広い治療を目指すのです。

1) 鍼灸院相互の連携

ここで注目していただきたいのが鍼灸院どうしの連携です。患者さんの住居や職場の関係、ときには患者さんの病状によって取り込んでしまわず、他の鍼灸院に紹介することがたいせつなのです。

連携診療の重要性 その2

互いに紹介しあった患者さんについての報告

◇紹介状の返事

◇返事症例検討会

・鍼灸学会等の勉強会への臨床医の参加

紹介した患者さんの治療の進行状況の確認
鍼灸治療の効果を正確に把握し、今後の治療
に反映できる

図4

わたくしたち医師も診断や治療に行き詰まった場合、より高次の医療機関や専門病院や自分自身の信頼できる先輩先生がたに紹介するというのは日常茶飯事です。

それにはまず、鍼灸師のネットワークの開設が必要です。今後より増加してゆく女性鍼灸師の方々が自らのための全国的なネットワークづくりをされることで、鍼灸治療を望まれているけれど躊躇している多くの女性の患者さんが、どの地域でも安心して身を任せることができるのではないのでしょうか？

2) 病院・診療所との連携

これまでも鍼灸治療と病院や診療所の治療は全く個別に紹介というシステムは存在しておりました。しかし、お互い紹介しっぱなしでフィードバックできていたのでしょうか？これが病院内なら患者さんのカルテをみれば鍼灸師の先生にも客観的な治療効果が把握できるのですが、院外では主観的な評価で終わってしまいます。

図5のように病院も鍼灸院も相互に患者を紹介することで自らの治療の行き詰まりを解消し、客観的にみることができるのです。

図6に示しましたように個々の患者さんについてフィードバックすることでその患者さんだけにとどまらず、今後の治療の指針となるデータの蓄積がお互いでき、反映できるわけです。

しかし、鍼灸師のみなさんにここで要求されることがあります。といいますのは、レントゲンやCTなどの画像診断や血液・生化学検査のみかたといった基礎的な能力です。

もう一歩、発展できれば、症例検討会や勉強会をもうけることも可能であり、一般診療の場における鍼灸治療の評価が高まることにつながると思います。

VI. 働く女性の健康管理に要求されること

1) 十分な時間をかけた診療

2) 精神的な安寧が得られること

メディカルセンターを訪れた方の傾向として、一般の診療とはことなった診療時間枠でプライバシーを重んじた面接を望まれ、それにより治療が円滑にすすむことが多いとおもわれます。

3) 同じ女性の立場からのアドバイス

先ず働く女性が安心して治療を受けられる雰囲気作り、医療機関では女性の医師を窓口にするということかもしれませんし、先ずカウンセラーとの問診の後、実際の診療に入ると言うことかもしれません。女性の健康管理者の対応が必要だと思われま

4) 迅速な対応

職場での立場だけでなく、家庭において育児や介護の中心としての立場を持っている働く女性への対応に際し、図2にお示ししましたように、他の診療科との連携システムの確立、または近隣の医療機関との連携による素早い対応と、できるだけとの生活への早い復帰が必須条件です。

5) 疾病の予防と未病気の対策

働く女性の多くは体調の不良を感じているにもかかわらず、なかなか休暇をとったり、病院で治療を受けたりできないというのが現状です。その中には病気以前の未病と呼ばれる時期の方が多いと思われます。では、未病期にあるかたがたはどうすればよいのか？

なにも、健康管理の場は病院に限ったわけではなく、あらゆる治療機関が働く女性の健康管理の場としてかんがえられるとおもいます。

その代表として鍼灸治療が最適だと常々思っている次第です。

そしてここ数年来増加している女性鍼灸師のみなさんに、働く女性の健康的な生活のアドバイザーとしての活躍を期待しております。

VII. 最後に

より視野を広げ 勤労女性だけでなくすべての女性がそれぞれのライフステージにおいていきいきと暮らすことのお手伝いをしたいと思いたち大

阪労災病院を退職いたしました。女性医師のネットワークと女性鍼灸師のネットワークを設立し、うまく融合できないかとかんがえております。

このネットワークの設立に賛同、協力していただける女性鍼灸師または女性鍼灸師のいらっしゃる鍼灸院のみなさまにホームページのたちあげ等のお手伝いができます。

いっしょにネットワークをつくりませんか？

詳しくはホームページをみていただければ幸いです。

ホームページアドレス

<http://chikae-clinic.com/> です。